

問 地域公民館の 自主防災組織はなぜ必要か

答

組織的な防災活動が
防災力の強化につながる



三浦 隆 議員

問 三陸沿岸の長い歴史の中で地震や津波の被害を受けた経験から各地域でも、緊急時の助け合い、

支えあいの構造が出来上がっていることも考えられる。それらを自主防災組織として立ち上げるこの意味と意義は。

答 部長 地域の活動の中で、地域の実情に応じた組織の結成が必要である。防災に特化した自主防災組織を結成することにより、防災活動に組織

的に取り組むことができ、支援制度などにより、防災力が強化される。近年の大規模災害の教訓から、自主防災組織には、防災教育、避難行動要支援者対策、避難所運営などの取組が期待される。

再生可能エネルギーの導入と自然環境との調和は

問 東日本大震災での福島原発事故により、国民の間では脱原発の意識が高まっている。これを受けて再生可能エネル

ギーの導入促進の機運が高まっているなかで、地方都市でも、その流れに竿をさす必要があると考える。その流れと自然環境との調和を当市においてはいかに図っていくか。

答 市長 国では大規模な発電所の建設には環境アセスメントを義務化する検討がなされている。当市でもこの動向を注視し、自然や環境と調和した再生可能エネルギーの導入を図られるよう対応していく。

問 24年度以降は黒字経営を維持している。民営化の見通しはない。人口減で収益の減少もあるが、財源を有効に活用し計画的に事業を進め、安全で安心な水道水の安定的な供給に努めていきたい。



五葉山太陽光発電

問 水道の民営化 (コンセッション方式)について

答

现阶段では
民営化の導入の見通しはない



田中英二 議員

問 水道の民営化方式は、運営を民間にゆだねる仕組み。安全で安定的な水の供給は市民にとつ

て欠くことのできないもの。民営化を進めた海外では水道料金の高騰、異物混入、汚濁発生などで再公営化が拡がっている。ところが、政府は民営化を進めるとしている。海外で民営化し、破綻しているこの方式を市はどう考えるか。

答 所長 震災時を除いて24年度以降は黒字経営を維持している。民営化の見通しはない。人口減で収益の減少もあるが、財源を有効に活用し計画的に事業を進め、安全で安心な水道水の安定的な供給に努めていきたい。

土砂災害対策について

問 市内には数百カ所の土砂災害危険箇所がある。当市にも想定外の雨が降る恐れがある。西日本豪雨では避難警報を聞いても避難率は僅か

だったと言われている。市民が自分の住む所のリスクを知り、防災意識を高めていくため、どのような働きかけを行っているのか伺う。

答 市長 来年度に完成予定の洪水・土砂災害に係るハザードマップに、避難場所等も加え、それを各世帯に配布する。自分の住む所の危険性を把握してもらうため、マップの確認、防災訓練、防災学習会等で呼びかけた。



市内の浄水場



土砂災害の恐れのある急傾斜地

問 今年4月から実施した公明党の全国一斉100万人訪問のアンケート調査の分析結果から、中



森 操 議員

も「企業が過半数であり、企業への周知が課題

小企業への支援策を利用したことがあるか否かの質問に対して、利用したことがある企業が全国では約6割、大船渡では約3割だった。そして利用したことがない企業の中で、その理由として、「そもそも支援制度を知らない。」企業が過半数であり、企業への周知が課題

問 国は人口減への対応支援策に該当するや否や

人口減少への対応で国の支援策に該当するや否や

国は人口減への対応

指定する土砂災害危険箇所が940箇所あり、その中で土砂災害危険区域を含む地域は、居住誘導区域には難しい。

問 中小企業への支援制度の周知が課題では

答 広報やホームページ等で周知に努めている

であると判明。当市の取組を伺う。

部長 当市では広報やホームページなどを通して、国や県が実施する説明会などへの参加案内をして支援制度の周知に努めることも、商工会議所などと連携して相談会、研修会などを開催し相談に応じて支援制度や窓口の紹介などを行っている。

部長 市内には県が指定する土砂災害危険箇所が940箇所あり、その中で土砂災害危険区域を含む地域は、居住誘導区域には難しい。

問 突然、心臓や呼吸が止まった人の命を救うためにそばにいた住民が救命措置をする必要がある



滝田松男 議員

答 部長 大船渡消防署管内では、平成29年度67回の救命講習を開催している。のべ1916名の

参加を図りたい

問 応急手当講習会を町内会単位で

参加を図りたい

方が受講している。そのうち、市民にとって、最も身近な地域公民館での開催は、5か所に留まっている状況であり、引き続き、救命講習の開催を広く呼びかけ、より多くの市民の参加を図ってきたい。

問 海岸線の倒木処理を

答 部長 海岸線の立木が津波を被ったり地盤沈下で根元が削られ倒木状態となって、時化などで海に流され、養殖施設等に支

障をきたしている。重機が入れない場所もあり、海上からの台船などでの処理ができないかとの声があるがどうか伺う。

部長 病害虫被害や災害などにより枯れた木が散見されている。その一部は波浪などで、流木となり養殖施設に被害を及ぼすなどの事態となっている。船舶航行の安全性確保や、養殖場への被害防止を図るため、関係機関等と連携し可能な範囲で対応していく。



カメラアホールに設置されているAED